

# 令和4年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、将来を見据えた進路目標に向かって自発的に取り組むことのできる生徒を育成する。					
具体的取組	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の対応
① 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート「良い変化が生まれた」 （7月）81% とてもあてはまる23% あてはまる 58% （12月）83% とてもあてはまる27% あてはまる 56%  【判定：A】	肯定的評価の割合は7月の81%より微増し、昨年度同期（12月）の83%と比較すると同様の評価となった。具体的な進路指導や学習指導のニーズが高くなる3年生が、他の学年に比べて肯定的評価が高い。 1、2年生については、「なりたい自分」を確立するため、相談や質問をしやすい環境をつくり、自分の進路について明確に前向きに考えられるように努めていきたい。 生徒の考えを引き出し、適切な助言によって生徒に気づきを生み出すような面談の実践を通して、内発的動機付けを行うことを意識していきたい。
		「学校のHPや学年通信、行事案内など、学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。	保護者アンケート「学校からの情報を見ている」 （7月）（あてはまる+ややあてはまる69%） （12月）（あてはまる+ややあてはまる66%）  【判定：D】	肯定的評価の割合が昨年度の71%から若干低下した。保護者のアンケートの回収率が6割弱であることから、どれだけ実態を正確に反映しているかは断言できないが、徐々にコロナ禍前の活動形式に戻りつつあり、学校での情報を生徒から入手できるのでホームページ等からの情報収集が減ったと考えられる。今後は、ホームページ等からも情報収集したくなるよう内容を工夫していきたい。
② 学校HPや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	PTA主催の行事に参加する保護者の数が、延べで A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	各行事の参加者数を集計し、評価する。	PTA主催行事に参加した保護者の延べ人数は、現在169人である。  【判定：D】	今年度は、高P連全国大会を除いて昨年度と同じ行事を実施してきた。参加者を昨年の同時期と比較すると47名増の169名となっている。この数字に含まれていないが、教育ウィークの参加者も昨年の52名から106名と2倍以上増加した。PTA役員の方々の積極的な取り組みのおかげである。来年度に向けて、PTA役員の方々と協議を重ね、多くの保護者が参加できるよう、内容を工夫していきたい。
		「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（12月）「取り組んでいる」 41% （とてもあてはまる7%+あてはまる34%）  【判定：D】	肯定的評価が、69%(R3) から 41%(R4) と減少している。中学校、高校で始まった新教育課程において、中高一貫教育校の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのか、中高6年間の内進生と高校3年間の外進生の互いの良さを組み合わせ、どのように教育効果を高めていくか検討していく必要がある。
③ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート（12月）平日の目標時間達成割合 全体：47% （1年：36%，2年：39%，3年：65%）  【判定：D】	一律に課題を与える指導から、主体的に学習に取り組ませる指導へと転換を図っているところである。1,2年生においては、部活動との両立を図るうえで、課題の意義を理解させて選択させたり、探究的な学びにつながるような題材を設定したりするなど、内発的な学習活動につながるように各教科で工夫していく必要がある。

④ いじめやネットトラブル等に関する校内研修や講習会を実施し、生徒のトラブルについて予防的対応を行うとともに、問題行動の早期発見を図る。	生徒指導課	いじめやネットトラブルの予防指導の必要性を理解し、「実践している」「ほぼ実践している」教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（12月） 「実践している」88%（あてはまる31%+わりあてはまる57%）  【判定：B】	今年度も1年生を対象に、入学後すぐに「スマホ安全教室」「SOSの出し方教室」をおこなった。また、どんな些細なことであっても情報を共有し、素早く対応が出来る体制づくりに努めた。今年度のいじめの認知件数は4件で昨年度認知件数2から増えたが、これは、ちょっとした変化に気づき素早く対応できる体制づくりの成果であると評価できる。 職員アンケートの結果によると、予防指導を「実践している」教員の割合は88%で、昨年の90%より下がってしまった。いじめやネットトラブルに関する予防的対応の観点から、引き続き問題行動の早期発見・早期対応の重要性を周知していく必要がある。
⑤ 生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を作成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒会課	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である  「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート（12月） 「挨拶を積極的に行っている」68% 【判定：C】  「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」42% 【判定：C】	挨拶を積極的に行っている生徒の割合は昨年度と同程度であるが「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」という生徒は昨年より9%増加している。来校者に対してしっかり挨拶できるよう、今後も、教員からの呼びかけを継続することが大切である。挨拶運動では今年度は沢山の部の協力が得られ、挨拶の大切さを学ぶよい機会ができたと考えている。今後も挨拶運動の効果が長く続くよう工夫していきたい。
⑥ 担任、学年団、生徒指導室、保健室、相談室、部顧問が十分に情報を共有し、課題や悩みを抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（12月）（昨年同期） 「対応することができている」96%（94%） よくできている41%（34%） +ほぼできている55%（60%）  【判定：A】	肯定的評価の割合は、昨年と同様、90%を超える高い数値を維持している。本校では、生徒個々の状況を把握し、職員間で共有する姿勢が貫かれており、全職員が様々な機会を捉えて、問題を抱えた生徒の早期発見と支援に努めている。今後とも、保護者や外部機関との連携も含め、組織的な協力体制をより一層向上させていきたい。
⑦ 高校で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やクラブその他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	図書課 各学年 各教科	「授業で図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をしている」と思う教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（12月） 「読書量を増やすための指導をしている」41% （とてもあてはまる16%あてはまる25%）  【判定：C】	肯定的評価の割合は、昨年同期（47%）より、6%低下した。文章の理解力・表現力の向上や論理的思考力を高めることに加え、これまで以上に分量・質ともに読解力が重要視されている大学入試に対応するためにも読書の重要性と意義はこれまで以上に高まっているとみられる。教育活動のあらゆる場面において読書の指導・推進を図る取り組みを継続するとともに、生徒が利用しやすい図書館づくりの推進と各課学年と連携した読書を促す取り組みの企画実行を進めていく必要がある。

**【重点目標2】 教科・科目等における指導を通して、深い思考力やコミュニケーション力などの向上を図るとともに、これからの社会の変化に柔軟に対応できる力の伸長に努める。**

	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の対応
① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業研究に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。  また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	各教科	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（12月） 「4回以上あった」20% 「3回」21% 「1～2回」57% 「0回」2%  【判定：D】	互見授業については、7月は「他教科を参観することで別の視点から授業を見直すこと」、11月は「自教科を含め自由参観することで様々なスキルを高めること」を目的として行った。特に中学校の授業参観から「発問の仕方や思考を深めさせる手だてなど授業改善のヒントが得られた」という意見が複数寄せられた。身近に他校種の授業を参観することが出来るこの環境を最大限活用できるように、職員と共通理解を図っていききたい。
		「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	授業評価（7月・12月）により評価する。	授業評価（12月） 「高まっている」79%（あてはまる49%+ややあてはまる30%）  【判定：B】	肯定的評価は昨年度(73%)よりも増加している。特に、地歴公民、保健体育において昨年度よりも数値を伸ばしており、教科間の広がりを見せている。ただ「ICT機器の活用」においては、“使ってみる”というフェーズから、“有効に活用する”というフェーズに変わってきており、今後はより探究的な学びにつながるような使い方について職員間で情報交換をしていきたい。
		「授業の中に思考を深める場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	授業評価（7月・12月）により評価する。	授業評価（12月） 「場面がある」85%（あてはまる53%+ややあてはまる32%）  【判定：B】	肯定的評価は、昨年度(81%)よりも増加している。各教科が主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んできたひとつの成果と思われる。今後もこの取り組みを継続していくとともに、知識を関連付けて深く思考させたり、問題を見出し解決策を考えさせたりするなど、より高度な学習活動を取り入れられよう授業改善に努めていきたい。
		「この授業では、話し合い、発表、質問、実験・実習など、自分の言葉で考えたことや思いを伝える場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	授業評価（7月・12月）により評価する。	授業評価（12月） 「場面がある」81%（あてはまる51%+ややあてはまる30%）  【判定：B】	すべての教科において「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせて70%以上であり、多くの授業で自分の考えを伝える場面が設定されていることが伺える。今後はこのような場面において、自分の考えを的確に伝える方法を工夫させたり、他者の考えと比較することで自分の考えを深めさせたりするなど、より高度な学習活動につなげられるよう努めていきたい。
② 教科や総合的な探究の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート（12月） 「関心をもつようになった」70%（あてはまる16%+わりとあてはまる54%）  【判定：A】	育成方針としてある「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの力のもと、総合的な探究の時間の課題研究においても授業設計がなされている。昨年度より課題研究の企画や運営の再構築を図ってきており、少しずつ内容や体制が整いつつある。今後は「探究を軸としたキャリア教育の開発」を目指してさらなる整備を進めていきたい。

③ 生徒自らが設定した進路目標の実現に向けて、学習意欲の向上を図るとともに、教員のサポート体制を強化する。	進路指導課	3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合が A 65%以上である B 55%以上である C 45%以上である D 45%未満である	進路志望調査と進路結果により評価する。	3年次4月の進路希望調査と卒業時の進路先の学問領域等が一致していた生徒は58%であった。 【判定：B】	約3分の2の生徒が3年4月の進路希望と同じ学問領域に進学している。残りの3分の1の生徒は、当初とは別の分野へ進学、または、なりたいたい自分になるために、更にもう1年頑張りを、再チャレンジすることを決めたという状況は昨年度と変わらない。様々な教育活動を通して、世の中にある様々な職業とその学問分野についての理解を深め、将来の自分の姿をイメージすることができるよう、高校3年間のキャリア教育を充実させる。
		今年度で学力を伸ばした1年生の生徒数が A 180名以上である B 160名以上である C 140名以上である D 140名未満である  今年度で学力を伸ばした2年生の生徒数が A 120名以上である B 100名以上である C 80名以上である D 80名未満である	進研模試（7月と1月、もしくは11月）により評価する。	今年度11月外部模試までで学力を伸ばした1年生の生徒数は171名であった。 【判定：B】  今年度11月外部模試までで学力を伸ばした2年生の生徒数は89名であった。 【判定：C】	各教科偏差値結果で、7月外部模試と比較して11月外部模試で成績が伸びた生徒の人数は以下の通りである。1年生国語178名、数学170名、英語151名。2年生国語161名、数学121名、英語107名であった。 基本的な生活習慣を身に付け、予習・授業・復習の黄金のサイクルを確立させること、そして主体的に学習に励むような進路目標を持たせるような仕掛けが必要である。今後とも生徒の実情を把握しつつ、適切な学習指導を行っていきたい。

**【重点目標3】 多忙化改善に向けた教職員の意識改革を図るとともに、業務の平準化や部活動指導の効率化など、校内における勤務状況の改善を推し進める。**

具体的取組	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の対応
① 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間の中で活動を行う。	生徒会課	1, 2年生で「勉強と部活動の両立ができている」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	「部活動と学習の両立ができている」 1年51% 2年51% 全体51%  【判定：C】	「勉強と部活動の両立」については「できている」との回答が昨年度に比べて4%減少している。また「勉強のため」を理由に退部する生徒も少なくない。学習時間が大幅に増えているわけではなく、生徒個々の生活の変化、特にSNSの使用に時間がとられるようになっているのではないかと推察される。個々の部顧問の努力も必要であるが、SNSとのかわりについて、様々な面から生徒に訴えかけることが今後の課題であると考えている。
② 時間外勤務や会議時間の短縮、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	管理職	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（12月） 「業務の効率化・タイムマネジメントの意識を高めている」72% とてもあてはまる29% あてはまる43%  【判定：D】	昨年度に引き続き、1ヶ月2回の定時退校日を設定し、職員会議などの効率化をはかるなどの対策を継続してきた。また、定時退校日を中心に、整理整頓のすすめによる業務の効率化など教職員の意識改革にも働きかけてきた。月80時間を超える長時間勤務は月平均8.67人（全教職員の13%）であり、その要因は休日の部活動の大会引率によるものがほとんどである。今後も継続して、ワークライフバランスとタイムマネジメントを意識した働き方を促していきたい。

<p>学校関係者評価委員会の評価</p>	<p>○進路面や生活面などについて、担任や担当の先生は面談を通して丁寧に指導している。今後も生徒の状況を定期的に把握する体制を維持していくと良い。</p> <p>○先生方には昼食時・休み時間・放課後などにおいて、きめ細かい面談をしていただき保護者としても大変ありがたい。しかし、先生方の働き方改革を進め、十分体調管理に留意していただきたい。</p> <p>○いろいろな学校を訪問すると、探究活動の話題が多く、学校を見る上での重要な視点となっている。それに加えて、進路指導や教員研修の体制をどう構築しているかが重要である。また、探究活動と進路指導をどうやって結びつけていくのか工夫が必要である。</p> <p>○企業経営の目線で考えると、管理職と教職員が一体となる方針がカギとなる。社会や地域と学校が関係してシナジーを生み出すことが求められている。そのために、社会課題に触れる機会を生徒に持たせることで問題意識は生まれる。変化が激しく答えのない問題に対応する力を育ててほしい。</p> <p>○併設型中高一貫教育校として、中学生の肯定的評価が80%、高校生が約50%と低調に見えるが、それなりであろう。高校生が中学生を指導する機会をつくるなど、もっと一緒に活動できる場を設定することも検討してみたい。また、内進生を6年間中高一貫で生徒を育てていく方針はカリキュラムが異なるので中学校と高校教員の間でシステムの調整を行う必要がある。</p>
<p>学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法</p>	<p>○面談が生徒の自己理解と教員の生徒理解のために極めて有効であることは共通理解できている。今後も面談を、生徒の内発的動機付け、課題の解決に主体的に取り組むためのひとつのきっかけとして捉えるとともに、資料やデータ等をもとに進路意識を深めるものとなるよう一層心掛けていきたい。また、定期面談のほかに、朝の挨拶運動・休み時間・放課後の日々の声掛けを含めた生徒への多様なコミュニケーションも含めたちよこっと面談を継続したい。</p> <p>○学校経営計画のもと、教職員が主体的に連携・協働して教育活動を進めるために、各自が学校経営に参画している意識を持ち、学校組織マネジメント力の向上として、本校の取組を見直す視点として、その取組が正しいとか正しくないではなく、本校に適しているかないかという視点を持つようにしたい。また、自発的・探究的に取り組める生徒を育成するための教科指導と学級経営等を心掛けたい。</p> <p>○校務負担軽減を踏まえた上での探究活動の在り方の見直しを一層進め、教員の意識改革と教員が各種の課題に対応するための時間を確保することについて検討を継続し、今後の本校の特色・魅力を「探究を軸としたキャリア教育」と設定して、学校づくりに向けた校務の改善・縮減につなげる方策を講じていきたい。</p> <p>○探究活動の充実には、総合的な探究の時間だけでなく、探究の視点を持って教科指導等を行っているかが鍵であり、互見授業や授業参観等においては探究の視点に着目することとしたい。生徒たちには単なる提案ではなく、生徒の視点で何ができるかを考え、社会への貢献を目指させたいと考えており、自分たちで切り開いていく力をどれだけ後押しできるかが探究などで求められるが、教員にはまだファシリテートする力が弱く、課題へのアプローチの仕方、支援の仕方を学ばなければならないので、教員研修等により実践力を高めていきたい。</p> <p>○生徒だけでなく教員も弛まぬ自己研鑽・知の更新を行う学び続ける教員として、ワークライフバランスの追求をしつつ、業務改善の当事者として業務の精選と見直しの視点、業務後の振り返りを継続実施する。</p> <p>○教員の活動面では、昨年同様に中高の管理職等の打合わせは継続するとともに、中高の相互乗り合わせ教科部会を頻繁に行っているため、新しい学習評価（観点別評価）を先行実施している中学と高校教員がともに研鑽し、授業力向上が期待できる。さらに、中学と高校の授業や総合的な探究の時間を相互参観する試みも継続していきたい。一方、生徒の活動面では、継続して中高合同の生徒会活動による情報交換や中3生の早期入部などで交流を深めていきたい。</p>